

国立大学法人群馬大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

群馬大学は、人類の繁栄と生存の根幹に関わる諸問題を意欲的・創造的に取り組む人材の育成、最先端の学術研究の世界的水準での推進、地域社会への貢献を基本理念に掲げ、教育、研究、社会貢献、国際貢献、大学運営に関する目標を設定し、特色ある教育、研究、社会貢献活動を推進するとともに、教育研究体制、環境の整備、組織運営体制の改善、財務内容の改善・充実に努めている。

特に、平成 19 年度は、平成 18 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、定型的な業務及び特に教務事務システム等の構築・一元化を図り、教育研究・事務の横断的な管理・運営体制を構築するため、学籍管理の全学一元化を図る教務事務システムを構築しているほか、関連する職員の負担軽減、業務の効率化を図るため、アウトソーシングを実施している。

この他、業務運営については、全教員を対象に、教育、研究、社会貢献、管理運営の 4 領域による教員評価を実施し、評価結果をウェブサイトを通じて公表している。また、「国立大学法人群馬大学教員の任期に関する規則」に基づき、平成 19 年 4 月以降に採用する助教はすべて任期付き教員としている。

財務内容については、科学研究費補助金の説明会の実施や申請書に関する指導、科学研究費補助金への応募を行わなかった研究者の研究費を減額する取組等により、科学研究費補助金の申請件数が増加している。また、地域企業等に対する積極的な情報提供・発信等により、受託研究の獲得増を実現している。

教育研究の質の向上については、学部間の各種共同研究を活性化させるため、学部間を越えて関連する研究者のチームを支援し、プロジェクトの推進を図っている。また、群馬大学地域貢献事業理科体験教室の開催、各教育委員会等との科学に関する啓発活動の連携等、地域貢献の推進を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「国立大学法人群馬大学教員の任期に関する規則」に基づき、平成 19 年 4 月以降に採用する助教（47 名）はすべて任期付き教員としている。
- 競争的資金の間接経費等を活用した任期付き教職員 156 名を採用している。
- 「平成 19 年度国立大学法人群馬大学の予算配分方針」に基づき、平成 20 年度科学研究費補助金への応募を行わなかった研究者の研究費について、配分単価の 20 % を減額し、その経費を若手研究者支援のための経費財源の一部に供している。

- 学長裁量人数枠を設定し、教養教育重点化、財務経営状況点検・分析、情報基盤整備、重粒子線照射施設等の重点プロジェクトに対し計 21 名（平成 19 年度は 6 名）を配置している。
- 平成 18 年度評価結果において指摘された事項（定型的な業務及び特に教務事務システム等の構築・一元化を図り、教育研究・事務の横断的な管理・運営体制を構築）について、学籍管理の全学一元化を図る教務事務システムを構築しているとともに、関連する職員の負担軽減、業務の効率化を図るため、アウトソーシングを実施している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 32 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の説明会の実施や申請書に関する指導、科学研究費補助金への応募を行わなかった研究者の研究費を減額する取組により、科学研究費補助金の申請件数が対前年度比 5%増加している。
- ウェブサイト、共同研究イノベーションセンターニュース等を通じた各種事業紹介、群馬県等が開催する展示会への参画、研究要約と図表による分かり易い研究シーズ集の紹介等、地域企業等に対する積極的な情報提供・発信に取り組んだ結果、外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄附金）の件数・金額は 1,360 件・14 億 125 万円（対前年度比 53 件・7,066 万円増）となっている。
- 研究・知的財産本部「知的財産戦略室」の技術マネジメントグループ及び群馬大学 TLO の活動により、平成 19 年度の特許実施許諾契約を 1 件締結するとともに、特許の権利譲渡契約を 1 件締結し、ロイヤリティー収入を得ている。
- 施設情報管理システムを活用し、施設実態調査図を学内に公表して、施設の維持管理用資料作成業務の効率化を図っている。
- 附属病院については、経費削減として、民間企業との契約による医療材料の購入契約方法の見直し等を行っている。また、増収策として、7 対 1 看護師配置基準の取得による入院基本料の上位取得等を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全教員を対象に、教育、研究、社会貢献、管理運営の 4 領域による教員評価を行い、結果の一部をウェブサイトを通じて公表し、当該結果に基づく、戦略的な研究費支援、給与制度に反映させることとしているほか、評価の低い教員に対しては、改善計画の提出を求め、関係部局長からの指導及び助言を行っている。
- 平成 18 年度に引き続き、全学的なベストティーチャー表彰制度を実施し、授業評価結果等に基づき選考された、被表彰者による公開授業の実施並びに被表彰者に対する教育研究資金の配分を実施している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「国立大学法人群馬大学施設整備推進戦略」に基づき、講義室等の整備拡充、教育研究の活性化や若手研究者用スペースの整備、老朽及び耐震補強を必要とする建物の再整備等の重点的な整備充実を図っている。
- 共用研究スペースの利用者による使用状況の自己点検報告書に基づく点検調査を行うなど、施設の有効管理を行っている。
- 工学部・研究科において、太田市のものづくり教育研究施設「テクノプラザ太田」を一部借用し、教育研究施設として活用している。
- 荒牧地区においては、環境マネジメントシステム (ISO14001) の継続認証を取得し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組んでいる。
- 地区ごとの毎月のエネルギー使用量をウェブサイトに掲載するなど省エネルギーの推進を図るとともに、「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定し、二酸化炭素の排出量の削減に取り組んでいる。
- 研究費の不正使用防止については、「国立大学法人群馬大学における研究費の運営及び管理に関する規程」の制定、指定された者による検収体制の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 29 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 学生の教育効果を検証するため、学生の教育研究活動に関し、学会での発表、各種受賞、表彰状況を調査し、特に顕著な研究成果を挙げた学生に対して、優秀賞等を授与している。また、医学系研究科では特に顕著な研究成果を挙げた学生に対しては、国際学会への渡航旅費の支援及び研究費の助成を行っている。
- 臨床心理士によるカウンセリングを週 2 日から 3 日に増やすなど、学生の修学、精神的な悩みや対人関係等に対する組織的な相談体制を強化している。
- ポストゲノム研究の重要な柱である代謝シグナル研究を推進するため、生体調節研究所に「代謝シグナル研究展開センター」を設置し、基盤技術開発を通じて代謝シグナル研究の推進と新技術の医療応用の研究を推進している。
- 「群馬大学学術情報リポジトリ運用方針」を制定するとともに、学内研究者の研究成果の収集及び図書館が所蔵する特殊コレクションについて、電子化を進め、公開している。
- 学部間の各種共同研究を活性化させるため、学長裁量経費「教育研究改革・改善プロジェクト経費」を措置し、学部間を越えて関連する研究者のチームを支援し、プロジェクトの推進を図っている。
- 平成 18 年度に引き続き、小中学生の理科離れに対処するため、群馬大学地域貢献事業理科体験教室「群馬おもしろ科学展」を開催し、6,582 名の参加者を得ている。
- 工学部においては、「工学クラブ」を中心に各教育委員会等と連携し、子供からみた興味深い科学テーマを題材としたイベントを 23 件開催し、科学に関する啓発活動を積極的に推進している。

(附属病院関係)

- 地域の中核的病院として、教育・研究・診療面において積極的に活動し実績をあげている。特に、重粒子線によるがん治療の開始に向け取り組むとともに、がん診療連携拠点病院として指定を受け、治療と研究において中心的役割を果たしている。また、民間企業人を病院経営に参画させて病院経営の改善に努めている。

今後、継続的・安定的な病院運営を目指すため、達成目標値の検討を図り、病院運営の充実に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面
 - ・ 低学年から、「チーム医療実習」により、実際の医療現場や医療の現状を認識させ、診療参加型実習や卒後臨床研修へスムーズに移行できる教育プログラムを策定している。
 - ・ 群馬県治験ネットワーク（県内 25 病院が参加）や大学病院臨床試験アライアンス

(7大学が参加)を整備し、臨床試験実施体制を構築するなど、治験活性化へ取り組んでいる。

- ・ 重粒子線を中心としたがんの治療開始に向けた取組を行い、がん教育研究、さらにはがん治療の向上に努めている。

○ 診療面

- ・ 病診連携センターと群馬県医師会のウェブサイトを連携させ、初診患者の事前受診を可能とするなど、地域の病院、診療所との連携を推進している。
- ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- ・ 民間企業の取締役経験者を病院長補佐として、病院経営に対し継続的に助言させ、病院の管理運営の改善を図り、目標を達成している。(平均在院日数 16.7 日、病床稼働率 88 %、平均外来患者数 1,860 名/日、病床稼働額 179 億円)
- ・ 臨床助教を 15 名採用している。また、院内保育所を新設するなど、女性医師等の労働環境の整備をし、定着率向上を図っている。